

市区町村名	愛媛県愛南町	担当部署	生涯学習課、商工観光課 水産課海業（うみぎょう）推進室 他
		電話番号	0895-72-7312
		所属メール	umigyo@town.ainan.ehime.jp

1 取組事例名

プロジェクト型ジョブによる地域活性化拠点「海のうつわ」構想の作成

2 取組期間

令和5年4月～令和6年2月

3 取組概要

公益財団法人 B&G 財団が公募を行った「2023 年先進的海洋センター整備事業」（以下「本事業」という。）に企画提案を申請するため、庁内に組織横断チーム（以下「プロジェクトチーム」という。）を構成し、約半年の短期集中で地域活性化施設の整備方策を作成し、提出後の書類審査・現地審査等に対応したもの。

令和5年4月 検討開始（国や県、専門家との打合せ、資料作成等）

令和5年10月 申請書提出、住民説明会の開催、追加質問事項等への対応

令和5年11月 書類審査（1次審査）通過

令和5年12月 現地審査、プレゼンテーション（2次審査）の実施

令和5年12月～令和6年1月 追加質問事項への対応

令和6年2月 結果通知（落選）

4 背景・目的

【背景】

愛南町は消滅可能性自治体県下 No. 1 という不名誉なスピードで過疎化・高齢化が進んでいる。財政的余裕も限られる中、コロナ禍による宿泊施設の廃業も相まって、町のシンボルを喪失し、何もしないと衰退するのみという課題に直面している。

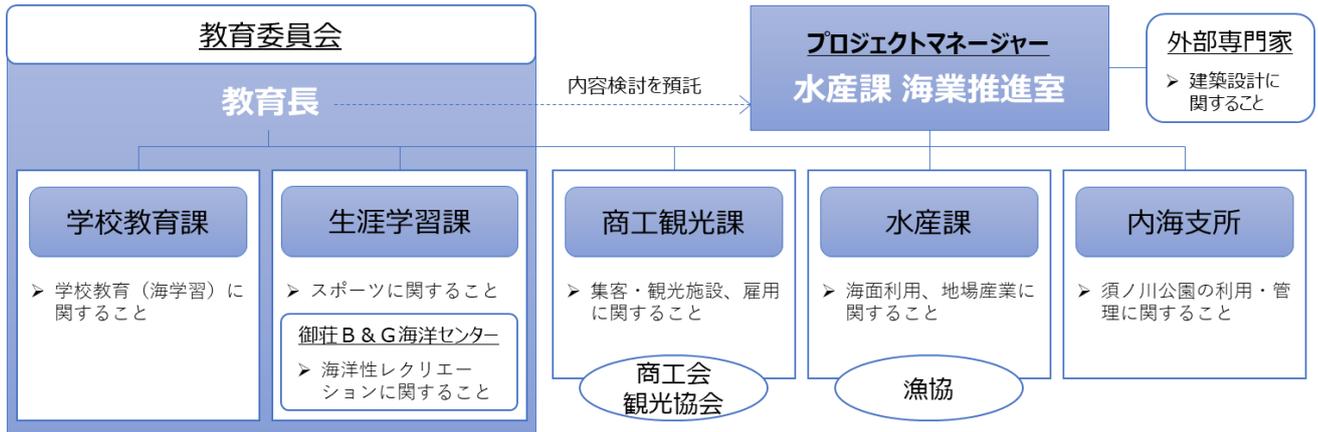
そのような中、令和5年3月に水産庁の「海業振興モデル地区」として採択され、新組織「海業推進室」を全国に先駆けて立ち上げ、組織横断的な課題解決と愛南町最大の魅力である海や漁村の地域資源を活用した活性化策に着手した。同時に、「海興し」をキーワードとする本事業の検討を開始し、海業をテコとした拠点構想づくりに取り組むこととなった。

【目的】

本事業に取り組んだ目的は、町のシンボルとなる施設の整備による地域の活性化、地場産業の持続化、発展的な海洋環境教育のための場の提供である。集客施設による交流人口の増加を起点として、地域製品の消費増加、海洋自然体験・環境教育による海のファンづくり、未来の海洋人材育成を企図している。さらに、組織横断的なチームの構成により、それぞれの組織の強みを発揮して魅力の最大化を図るとともに、各組織が抱える課題についても組織間連携により解決策を探る枠組みとなることが期待された。

5 取組の具体的内容

➤ 検討体制



➤ 申請書類の概要

事業コンセプト：『海のうつわ～海業を軸とした「海体験」と「海学習」による地域活性化～』自治体名：愛媛県愛南町

事業目的・背景

目的

愛南町の海の美しさや厳しさを体験、学習する拠点となる『海のうつわ』を整備することにより、地域の活性化、地場産業の持続化、発展的な海洋環境教育の3つを軸として、交流人口の増加、地域所得の向上、海のファンづくり、未来の海洋人材の育成による「海興し」を目的とします。

背景

全国的に進む海水浴場の減少やレジャープールなど娯楽施設の増加は、海離れを加速させています。元来、海の恵みを受けて生活を営み、憩いの場として利用してきた我が国では、娯楽や生業にとどまらない多様な海を伝え、体験することが「海離れ」解消のモデルケースになると考えます。

目標

海に関わる多様な人材を観光・産業・学習の3つから確保し、将来の海の担い手を育成する。
 ・観光：本施設への来訪者数【2.7万人/年】
 ・産業：地場産業派遣者数【初年度のべ20人、5年目以降のべ50人/年】
 ・学習：海洋環境教育の受入れ学校数【2026年度6校、2027年度10校、2028年度20校】

予算

・施設建設費用：732百万円
 （工事費：611百万円、設計料：122百万円）
 ・ソフトプログラムの費用：195百万円（初期費用含む）

アピールポイント

本町は、足摺宇和海国立公園として稀有な自然環境を有し、通年でマリレジャーが体験できるとともに、漁業・養殖業の国内有数の基地でもあり、海と人間の付き合い方を多様な角度で提示できる強みを有しています。本施設は、この強みを国からモデル地区として選定された「海業」との連携により「海体験」と「海学習」プログラムに昇華させ「ここでしかない体験と知見」を提供します。

事業および施設概要

海のうつわ 施設概要



海離れ解消メソッド・スキーム 人材育成

海離れは、①身近な海の減少、②安全・安心志向、③海との関わりの不透明化というハード・ソフト両面の原因によるものと考えています。このため、従来の生業や娯楽の場という視点のみならず、近年の地球環境変化への関心や海からの恵みへの注目の高まりという新たな視点を導入し、人材育成と合わせた「海興し」を提案します。
 具体的には、マリアクティビティや地場の水産業等に従事する『海体験』プログラムと、環境保全活動、調査、展示、講義等を実施する『海学習』プログラムの2つを展開します。これにより、海のファンを増やし、未来の海洋人材の増加を図ります。

プロモーション

国からモデル地区に選定された「海業」や国立公園事業とのタイアップによる全国発信を実施します。また、現在連携するアウトレジャー関連企業や情報メディアとの連携、移住イベント等への出展等による周知・募集を実施します。さらに、全国の教育機関ネットワークに情報を発信します。

5つの新規事業

- ① マリアクティビティを核とした『海体験』事業
- ② 海洋環境教育を核とした『海学習』事業
- ③ マリレジャーと漁業の共存共栄関係の構築に向けた地場産業活性化事業
- ④ 海のコンシエルジュとなるビジットセンター運営事業
- ⑤ フィールド・イベント運営事業

整備予定地



組織体制



➤ 検討・審査対応過程

- 令和5年4月～5月 庁内関係者、環境省土佐清水自然保護官事務所、外部専門家とのキックオフ打合せ
- 6月～7月 町内関係者による継続的な検討の実施、愛媛県自然保護課との打合せ、外部専門家による現地調査の実施
- 8月～9月 町内関係者による継続的な検討の実施、外部専門家によるワークショップの実施や概算設計図、パース等の資料作成、町内外の関係者間協議、企画提案申請書の作成
- 10月上旬 企画提案申請書をB & G財団へ提出
- 23日 住民説明会を実施（参加者約50名）
- 11月上旬 一次審査（書類審査）通過の通知受領

12月上旬 二次審査（現地調査、プレゼンテーション）の実施

下旬 二次審査時の宿題提出

令和6年1月 B&G財団からの追加質問等への対応

2月中旬 落選通知

➤ 住民説明会（10月23日 於：御荘文化センター）



スクリーンに申請書を投影

本事業の概要や企画提案申請内容について説明会を実施した。事業化が正式に決定した状況ではない中、様々な意見が寄せられ、建設後の施設運営費への不安、既存施設との関連性や今後の運営体制について意見や質問が寄せられ、活発な意見交換の場となった。

➤ 現地審査、プレゼンテーション（12月上旬、2日間）



模型を囲んでの敷地説明、現地調査
（1日目）



動画や地場産品の実物説明を交えてのプレゼンテーション
（2日目）

当日はプロジェクトチームに加え、外部専門家や民間事業者、観光協会、漁業協同組合、環境省などの関係者が一堂に会して審査に臨んだ。両日とも予定時間を大幅に超える活発な意見交換となり、企画提案の詳細に至るまでの確認が行われた。

➤ 審査結果

なお、本企画提案内容は、2次審査まで進んだものの、敷地条件や日常的な利用への支障がある等の理由から、残念ながら落選となった。しかしながら、B&G財団からは『海のうつわ』～海業を軸とした「海体験」と「海学習」による地域活性化～というコンセプト及び『遊びだけではなく生業としてなど、多様な海を感じ、体験させる』という考え方が今までになく先進的であり、特に国から選定された『海業振興モデル地区』ならではの地場産業の推進について独自性があり、事業のPR方法やソフトプログラムの計画を国と連携して実施できる提案内容については評価できる。」との総評をいただいた。

評価された部分は、本事業のために構成したプロジェクトチームが、様々な意見を交わして導き出した提案部分であったことから、今後の施策立案にとっても自信に繋がる大きなポイントとなった。なお、本事業のコンセプトは今後の海業の推進や地域の活性化のためにも有用なものとして、今後の施策に漸次反映していくこととしている。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

① チームビルディングの新規性

海業推進室が教育長から預託を受けて、組織横断的なプロジェクトマネジメントを実施できたことは、議論の成熟にとって大きな推進力となった。また、各組織は従前の業務と並行して取り組む必要がある中で、組織横断的な取組を期待されて立ち上げられた新組織の海業推進室がプロジェクトマネージャーを担うことで、円滑な提案の作成をすることができた。さらに、外部専門家として、大学研究室と一級建築士事務所の協力を得たことで、提案内容の充実と魅力化、約半年間という短い検討期間の有効活用を同時に達成することができた。

② 海業と連携した提案内容の新規性・独自性

ヒト・モノ・カネ全てが限られる過疎地域にとって、施設整備は大きな希望となるとともに、リスクを抱えるものである。そのような中、政府が令和4年3月に策定した「水産基本計画」や「漁港漁場整備長期計画」に打ち出された海業を軸に交流人口の増加を起点とする本施設を企画することは、国からの支援等も得られる好機と考えられた。

海業は、漁業・水産業の枠を超えた地域活性化の取組である。この観点から、単なる本町の魅力を活用する施設に止まるのではなく、近隣に立地する地場産業への波及効果も考慮して施設機能をプログラムした。さらに、本町で主に小中学生を対象としてこれまで20年間続けてきた「ぎょしょく」活動による漁業・水産業の周知・体験活動を海業の取組として位置づけ、海業として両者共存の場を構築することで全国的にも類例のない独創的な内容となった。

7 取組の効果・費用

本事業への取組が、庁内の組織横断的な課題対応への前例となり、その手法を人口減少対策や道の駅の更新に向けたプロジェクトチームの立ち上げに採り入れながら進めている。

さらに、令和6年4月の人事・組織改正において、海業推進室の事例を踏まえ、新たに政策推進室と子育て支援室が設置された。このように、組織体系についても柔軟化が図られることで、行政サービスの向上を目的とした組織体系の柔軟化が実現している。

なお、本事業への応募に当たって要した経費は、職員人件費が主なものであるが、この他、建築図面やパースなどの制作を専門家に依頼しており、約40万円の歳費を支出した。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

前例の無いことが壁となり、組織横断的なチームを立ち上げるに当たっては、庁内関係者の理解を求めることが難しかった。また、それぞれの本来業務がある中、新たなプロジェクトにかけられる時間は組織ごとに異なり、チーム全員が同じ情報を共有し、同じ程度の理解に達することも難しかった。

さらに、平成27年に竣工した役場本庁舎を最後に公共施設の建築行われていないため、建築設計に係る専門知識を有する職員が不在であったため、外部専門家を探すところから始めなければならなかったことも課題であった。

また、これら全員をマネジメントする際には、強力なリーダーシップが必要となるため、トップマネジメントからの内容検討に関する権限の預託を求め、各チーム員が所属する組織の職員にも資料の提供や材料づくりを直接依頼するなど、プロジェクトチームの枠を伸ばして取り組んだ。さらに、予めボトルネックとなりそうな関係官公庁の規制や、町内の関係業界団体、民間事業者の意向を確認して、同意や協力を獲得しながら進めたことで、検討のスピードを止めることなく、チーム員のモチベーションの維持を図った。

9 今後の予定・構想

今回の「海のうつつわ」構想の理念やチームビルディングの手法が今後の施策検討にも有効であるとして、組織横断型のプロジェクトチームによる人口減少対策や老朽化が進む道の駅の更新などに取り組むこととしている。

また、海業を推進するに当たっても、全国に先駆けたモデル地区となるよう、ブルーカーボンなどの先進的な取組を進めるとともに、持続可能な取組みとなるような体制を確立して交流人口の獲得、地域所得の向上と雇用の創出に努めることとしている。

10 他団体へのアドバイス

役場の組織横断チームでプロジェクト型ジョブに取り組むことは、地域課題の解決策の早期発見につながるばかりではなく、更なる新たな課題の発掘、そして解決策へのチャレンジによる住民サービスの向上という好循環をもたらす。始めは困難が大きいが、次第に成果は目に見えるものとなり、組織業務の新陳代謝をもたらし、若手職員の士気を高めることにも寄与するので、恐れず積極的なチャレンジをオススメする。

11 取組について記載したホームページ

役場が発行する広報誌に「海のうつつわ」の計画概要とその審査結果を公表した。

(概要：令和5年12月号 P12,13)

<https://www.town.ainan.ehime.jp/kurashi/chosei/koho/kohoainan/files2/kohokokai202312.pdf>

(結果：令和6年4月号 P15)

<https://www.town.ainan.ehime.jp/kurashi/chosei/koho/kohoainan/files2/202404kohokokai.pdf>